



東近江市民クラブ

青山 孝司

商いティンクススクール創設を



近江商人の「三方よし」の精神を基礎に、ものづくりの楽しさや、商売を通じての地域づくりや地域貢献、また商品やサービスを提供しお金を儲ける仕組みづくりを学び、その中で、仲間の大切さや、日本文化の美しさ、地域愛の醸成につなげる、学びの場（仮称）近江商人商いティンクススクール」の創設を考えてみては。

現在、小学校では、総合的な学習の時間にキャリア教育の一環で「よっこそ先輩」「ドリームプロジェクト」と称した活動を行っています。これは、本市出身のスポーツ選手や卒業生で起業されている方などを招き、その職業に就いた経緯や働くことの大切さや喜び、苦労話などを語ってもらう学習です。中学校でも総合的な学習の時間に「チャレンジウィーク事業」として、市内の事業所の協力を得て職業体験学習を行っています。さまざまな職業に携わることで、



近江商人、江戸に参上

仕事の大変さや喜びなどを体験しています。

また、近江商人発祥の地としての地域学習については、地元小中学校でしっかりと取り組んでいると認識しています。義務教育過程において商業や起業に特化したカリキュラムを組むというのではなく、それぞれの業界や経済団体で取り組んでいたかべくきものと考えます。



東近江市民クラブ

和田 喜藏

農村地域に新たな人材を



究していきます。

担い手や集落営農のリーダー不足が叫ばれている農業分野において、地域おこし協力隊を積極的に導入し、新たな人材を農村地域に呼び込むことで、地域の農業を支え、伝統を継承し、地域の活性化を図ることができると考えるが、本市の見解は。

農業分野における地域おこし協力隊は、全国的に多くの市町村で導入され、地域活性化に貢献されていることは認識しています。

本市においても、集落における若者が減少する中、集落営農の後継者として導入を求める声が以前からありました。また、この度の地域計画策定における意見聴取の中でも、改めて期待する声を多くいただいたことを踏まえ、全国の事例を参考に本市の状況に合った活用ができないか研



子ども食堂の様子

市内13カ所に開設されている子ども食堂は子どもたちの放課後の大切な居場所となっている。子ども食堂の設置や運営に対し支援・援助の必要があると考えるが、本市の見解は。

県社会福祉協議会や民間による助成制度があります。本市では、市社会福祉協議会と連携し、国、県、県社会福祉協議会、民間団体など関係機関による子ども食堂に関する情報の発信を行っているところです。



東近江市民クラブ

市木 徹

理想の東近江市が創造できたか



小椋市政12年の総括について、

①市長就任から今までの市税歳入額、基金残高、債務残高の変遷と財務評価、財政に対する考えは。

②12年間で事業をやりきったと判断しているのか。また、市政への強い信念と決意は。

①市税収入は個人市民税や固定資産税の増加により約165億円から12億円増加しました。一般会計の基金残高は約256億円から9億円増加し、財政運営に必要な積立金額を確保しています。一方で、地方債の残高は約571億円から130億円減少させることができました。進めてきたさまざまな施策とあわせて財政の健全化も図ることができたと考えています。本市を持続的に発展させるためには、将来にわたる安定的な財政運営と併せて限りある財源を有効に活用し、未来につながる政策を着実に推進していきたいと考え

ています。

②東近江市の発展と市民福祉向上の実現のため職員とともに全力で取り組んできましたが、まだこれから強力に推進する必要がある事業もあります。取り組んできた政策をさらに深化させ、市民が生涯を通じてこのまちで満足できる人生を過ごしている実感できる強く豊かな東近江市の実現に向けて全力で取り組むことが、現時点での責務であると考えています。



コストコとの協定締結時の様子



新政無所属の会

井上 均

第三者委員会の提言と対策は



いじめ重大事態に関する第三者委員会の教育委員会への指摘と提言、その対策は。

教育委員会は、深刻な状況にある当該児童と保護者に寄り添った対応ができておらず、いじめ重大事態の認識不足であるとの指摘を受けました。

また、提言のあった6項目のうち「生徒指導上の問題行動における適切な状況把握と的確な対応」には、指導主事を1名増員しました。「組織的な対応の推進」には、学校問題対策支援員として警察OBを1名、スクー ルカウンセラーを1名増員し、迅速な教育相談につなげられるようにしました。

教育振興基本計画の特徴と学校問題を解消するために拡充すべきことは。

本市に愛着を感じ、他者にも思いをはせながら、予測困難な社会の変化に柔軟に対応し、たくましく生き抜く力の育成を



目標としています。現在、学校では、不登校、いじめ、暴力行為への対応件数が増加するなど、さまざまな生徒指導上の問題を抱えており、これらの学校問題を解消するために「自己肯定感や自尊感情を高める教育」が有効であると考えています。具体的には、児童生徒自らが、行事や学級会などの特別活動に関わることで、よりよい人間関係を形成するものです。